

平成30年度

決 算 報 告 書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

I. 財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

附属明細書

財産目録

I.財務諸表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	76,935,554	62,910,920	14,024,634
現金	574,058	857,195	-283,137
普通預金	27,367,131	16,950,603	10,416,528
郵便振替口座	13,814,894	7,603,721	6,211,173
定期預金	35,179,471	37,499,401	-2,319,930
売掛金	4,627,173	5,091,368	-464,195
未収入金	1,244,141	1,143,310	100,831
前払金	2,168,545	1,269,305	899,240
立替金	44,280	0	44,280
商品	1,775,794	2,897,542	-1,121,748
貯蔵品	956,578	449,808	506,770
流動資産合計	87,752,065	73,762,253	13,989,812
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
IT推進化積立金	8,000,000	8,000,000	0
活性化事業積立金	15,038,357	15,038,357	0
退職給付引当資産	16,437,659	15,424,008	1,013,651
減価償却引当資産	8,419,250	7,112,971	1,306,279
公益事業基金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	77,895,266	75,575,336	2,319,930
(2) その他固定資産			
建物付属設備	2,897,920	3,330,498	-432,578
工具器具備品	40,307	80,853	-40,546
リース資産	0	3,187,575	-3,187,575
ソフトウェア	2,075,099	2,908,254	-833,155
差入保証金	9,114,560	9,114,560	0
電話加入権	92,242	92,242	0
その他固定資産合計	14,220,128	18,713,982	-4,493,854
固定資産合計	92,115,394	94,289,318	-2,173,924
資産合計	179,867,459	168,051,571	11,815,888
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,112,324	4,226,079	6,886,245
リース債務	0	3,187,575	-3,187,575
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	254,000	841,500	-587,500
前受金	0	72,000	-72,000
預り金	362,049	337,089	24,960
流動負債合計	11,798,373	8,734,243	3,064,130
2. 固定負債			
長期リース債務	0	0	0
退職給付引当金	16,437,659	15,424,008	1,013,651
固定負債合計	16,437,659	15,424,008	1,013,651
負債合計	28,236,032	24,158,251	4,077,781
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	151,631,427	143,893,320	7,738,107
	(61,457,607)	(60,151,328)	(1,306,279)
正味財産合計	151,631,427	143,893,320	7,738,107
負債及び正味財産合計	179,867,459	168,051,571	11,815,888

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,238	8,238	-2,000
受取会費	98,369,500	98,123,450	246,050
正会員会費	88,454,250	88,906,200	-451,950
準会員会費	4,179,750	3,707,250	472,500
賛助会員会費	5,735,500	5,510,000	225,500
事業収益	38,277,755	47,796,145	-9,518,390
調査研究事業	0	810,000	-810,000
普及啓蒙事業収益	9,280,628	14,803,039	-5,522,411
出版刊行物事業収益	25,760,704	29,085,606	-3,324,902
会員共済手数料事業収益	2,877,423	2,294,300	583,123
講習会事業収益	359,000	803,200	-444,200
受取補助金等	388,757	200,000	188,757
雑収益	300,108	576,979	-276,871
受取利息	3,018	15,020	-12,002
雑収益	297,090	561,959	-264,869
経常収益計	137,342,358	146,704,812	-9,362,454
(2) 経常費用			
事業費	105,733,640	111,084,269	-5,350,629
給与手当	19,995,507	24,322,173	-4,326,666
法定福利費	2,051,218	2,328,726	-277,508
福利厚生費	278,015	315,790	-37,775
臨時雇用賃金	3,270,173	0	3,270,173
退職給付費用	810,921	1,445,460	-634,539
会議費	724,682	1,277,230	-552,548
旅費交通費	11,645,084	11,481,237	163,847
通信運搬費	7,096,851	8,013,317	-916,466
消耗品費	2,352,778	3,198,068	-845,290
図書製本費	10,532,774	10,186,256	346,518
商品購入費	5,056,884	4,080,449	976,435
賃借料	14,632,803	13,109,144	1,523,659
諸謝金	3,944,108	6,727,986	-2,783,878
支払負担金	98,760	99,619	-859
委託費	6,022,580	5,987,753	34,827
著作権使用料	5,670,000	5,748,145	-78,145
自家共済費	0	356,200	-356,200
支払手数料	1,437,388	1,199,289	238,099
光熱水料費	1,362,583	1,285,023	77,560
修繕費	2,021,760	2,151,360	-129,600
会員配布物品費	585,110	411,686	173,424
備品費	590,480	36,213	554,267
減価償却費	4,232,598	5,342,483	-1,109,885
交際費	187,335	92,997	94,338
雑費	11,500	131,304	-119,804
期首商品棚卸高	2,897,542	4,653,903	-1,756,361
期末商品棚卸高	-2,238,448	-3,534,398	1,295,950
棚卸資産廃棄損	462,654	636,856	-174,202
管理費	23,870,611	24,020,992	-150,381
給与手当	4,998,877	6,080,543	-1,081,666
法定福利費	512,805	582,181	-69,376
福利厚生費	69,504	78,948	-9,444
臨時雇用賃金	817,543	0	817,543
退職給付費用	202,730	361,365	-158,635
会議費	1,283,634	1,343,672	-60,038
旅費交通費	4,247,153	4,517,423	-270,270
通信運搬費	490,731	804,928	-314,197
消耗品費	396,304	495,900	-99,596
図書製本費	353,962	443,476	-89,514
賃借料	3,144,349	3,043,545	100,804
諸謝金	62,651	129,308	-66,657
支払負担金	366,500	366,500	0
委託費	534,168	439,642	94,526
支払手数料	208,945	171,050	37,895
光熱水料費	340,646	321,256	19,390
修繕費	51,840	51,840	0
備品費	2,943,057	1,032,676	1,910,381
減価償却費	261,256	273,096	-11,840
租税公課	1,130,050	1,844,500	-714,450
研修費	0	0	0
交際費	191,349	334,175	-142,826
保険料支出	830,560	832,360	-1,800
雑費	431,997	472,608	-40,611
寄付金	0	0	0
経常費用計	129,604,251	135,105,261	-5,501,010
当期経常増減額	7,738,107	11,599,551	-3,861,444
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,738,107	11,599,551	-3,861,444
一般正味財産期首残高	143,893,320	132,293,769	11,599,551
一般正味財産期末残高	151,631,427	143,893,320	7,738,107
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	-	0
指定正味財産期首残高	0	-	0
指定正味財産期末残高	0	-	0
III 正味財産期末残高	151,631,427	143,893,320	7,738,107

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品は総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物付属設備及び工具器具備品・・・定率法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
IT推進化積立金	8,000,000			8,000,000
活性化事業積立金	15,038,357			15,038,357
退職給付引当資産	15,424,008	1,013,651		16,437,659
減価償却引当資産	7,112,971	1,306,279		8,419,250
公益事業基金	30,000,000			30,000,000
合 計	75,575,336	2,319,930	0	77,895,266

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
IT推進化積立金	8,000,000	(0)	(8,000,000)	
活性化事業積立金	15,038,357	(0)	(15,038,357)	
退職給付引当資産	16,437,659	(0)	(0)	(16,437,659)
減価償却引当資産	8,419,250	(0)	(8,419,250)	
公益事業基金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	
合 計	77,895,266	(0)	(61,457,607)	(16,437,659)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,069,000	3,171,080	2,897,920
工具器具備品	704,050	663,743	40,307
リース資産	21,250,500	21,250,500	0
ソフトウェア	6,659,526	4,584,427	2,075,099
合計	34,683,076	29,669,750	5,013,326

5. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,424,008	1,013,651		0	16,437,659

(注)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2. に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記5. に記載しているため作成を省略している。

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 普通預金 振替口座 定期預金 売掛金 未収入金 立替金 前払金 商品 貯蔵品	手許保管	運転資金として	574,058
		運転資金として	27,367,131
	三菱UFJ銀行 新橋支店		22,853,031
			310,145
	三菱UFJ銀行 新橋支店		4,203,955
			13,814,894
	住信SBIネット銀行 法人第一支店		35,179,471
			25,179,471
	三菱UFJ銀行 新橋支店		10,000,000
			10,000,000
住信SBIネット銀行 法人第一支店		4,627,173	
		1,244,141	
出版刊行物に係わる未収金		44,280	
		2,168,545	
普及啓蒙事業に係わる未収金		1,775,794	
		956,578	
セミナー会場費等の立替		4,627,173	
		1,244,141	
4月分事務所賃借料等の前払		44,280	
		2,168,545	
出版刊行物事業の期末在庫		1,775,794	
		956,578	
流動資産合計			87,752,065
(固定資産)			
特定資産 その他固定資産	IT推進化積立金	普通預金 三菱UFJ銀行 新橋支店	8,000,000
		情報提供事業等に係わる積立資産であり、資産取得資金と管理されている預金	
	活性化事業積立	定期預金 三菱UFJ銀行 新橋支店	15,038,357
		運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,038,357
		普通預金 三菱UFJ銀行 新橋支店	5,000,000
	退職給付引当資産	安全文化普及啓発等に係わる積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	2,500,000
		運用益を公益目的事業の財源として使用している	2,500,000
		将来の退職金支払に備える積立資産	16,437,659
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 新橋支店	9,573,984
		普通預金 三菱UFJ銀行 新橋支店	6,863,675
固定資産の買換え、修繕等に備える積立資産		8,419,250	
公益事業基金	定期預金 三菱UFJ銀行 新橋支店	7,596,624	
	普通預金 三菱UFJ銀行 新橋支店	822,626	
	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として	30,000,000	
	14,220,128		
建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア 差入保証金 電話加入権	共用財産であり、公益目的保有財産(67.5%)、収益事業等及び管理運営財産(32.5%)として各事業及び法人運営の用に供している	2,897,920	
		40,307	
		2,075,099	
		9,114,560	
固定資産合計			92,115,394
資産合計			179,867,459
(流動負債)			
未払金 未払法人税等 未払消費税等 預り金		3月分経費未払い分	11,112,324
		期末未払法人税等の見積額	70,000
		期末未払消費税等の見積額	254,000
		職員から徴収した源泉所得税、社会保険料等	362,049
流動負債合計			11,798,373
(固定負債)			
退職給付引当金		期末における退職金見積額	16,437,659
固定負債合計			16,437,659
負債合計			28,236,032
正味財産			151,631,427

監査報告書

公益社団法人 日本航空機操縦士協会
会長 井上伸一 殿

平成 31 年 4 月 26 日

公益社団法人 日本航空機操縦士協会

監事

光島 學 修



公益社団法人 日本航空機操縦士協会

監事

小田 邦 雄



私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。